

R NISSAY IT Report



有価証券運用ソリューション

[フロントオフィス業務向け/フロントシステム]

有価証券運用ソリューションは、プレトレード業務(売買計画・注文の登録・チェック)からトレード業務(コンペ・発注・出来管理)、ポストトレード業務(約定照合、約定指図、バックシステムへの約定連携)まで売買執行に関わる業務全般をサポートしています。

拡張性の高いシステム構成により、制度変更や投資対象資産の追加にも迅速に対応することが可能です。

資金繰りシステム(複数通貨資金管理)

日次、月次等の入出金予定や通貨・口座別およびファンド別の資金残高を管理し、外部金融機関との資金決済業務(入出金の手配)や余資運用業務をサポートするマルチカレンシー対応のキャッシュマネジメント機能により、為替取得コストの削減や運用フロント業務の高度化を実現致します。

会社全体の円貨・外貨を含めた精緻で高度なキャッシュマネジメントを実現するために、複数業務部門で管理する入出金情報(保険契約管理システムで管理している保険契約情報や有価証券バックシステムで管理している入出金取引情報等)を一元管理することが可能です。

また、将来の利金・償還予定額等の把握や各口座間の資金移動を最適化するためのシミュレーション機能をご提供することで、フロント部門での運用計画見直し等を支援致します。フロントシステムおよびバックシステムとあわせてご利用頂くことで為替取得コスト・事務負担の軽減等、より高度なキャッシュマネジメントが可能です。

資産運用情報分析ソリューション

[ITコンサルティングサービス]

資産運用情報分析ソリューションは、資産運用会社における情報分析業務の効率化・高度化を支援する

ITコンサルティングサービスです。制度改正や市場環境変化に即応した多面的なリスク量把握の迅速化、収支予測の高度化、将来的なERMへの対応等、資産運用業務の高度化の基盤づくりを支援致します。

お客様のご要件・業務内容にあわせたデータウェアハウス(DWH)構築やデータガバナンス態勢を支える技術(ETLツール^{※3)}等の導入支援により、資産(有価証券、融資、不動産)の統合的なデータ管理、規格統一を図り、決算ディスクロージャー業務の効率化や将来収支予測・投資戦略立案の高度化、リスク管理(リスク量計測、与信モニタリング、ストレステスト)の強化等にご活用いただけます。

(資産運用営業本部 飯田 樹理)

(注釈)

※1 ここでの“EUCツール”とは、Excel、Access等を活用し、業務を行なう方(エンドユーザ)が独自に作成される業務ツールを意味します。

※2 ASP[Application Service Provider]サービスとは、アプリケーションソフトをインターネット経由で利用できるオンラインサービスです。

※3 ETLツールとは、基幹システムなどからデータを抽出し、適切な形に変換した上で格納するためのツールです。

ETL: Extract(抽出)、Transform(変換・加工)、Loading(格納)

(参考文献)

- ・金融庁 各種公開情報
- ・「ソルベンシーIIの今後の検討課題について」他ニッセイ基礎研究所 中村亮一取締役
- ・「国債の決済期間T+1化の実施目標時期等について」他日本証券業協会

この記事に関するお問い合わせは以下へお願いいたします。

資産運用営業本部

TEL:03-5532-3041 FAX:03-5532-3022 e-mail:information@nissay-it.co.jp



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

〒144-8721 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア TEL:(03)5714-4624 FAX:(03)5713-0178

<http://www.nissay-it.co.jp>

※本文中に掲載されている商品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。
All Rights reserved. Copyright © 2017 Nissay Information Technology Co., Ltd. (本誌記事の無断転載・コピーを禁じます)



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

多様化・複雑化する資産運用業務を支えるシステム・ソリューション

2008年のリーマンショックをきっかけとする世界的な金融危機を背景に、各金融機関には規制や制度変更への迅速な対応が一層求められるようになりました。また、保険業界の資産運用業務においては、長期安定収益の向上を図るためのALM戦略や外貨建保険等の商品多様化に対応するべく、運用手法の高度化・複雑化がこれまで以上に進展してきています。

各金融機関は、こうした環境の変化に迅速に対応していく必要がありますが、EUCツール^[※1]を駆使したマンパワーでの対応が数多く残っており、限界に達しつつあります。

本レポートでは、資産運用業務を取り巻く環境や業界動向を踏まえ、今後の課題や業務面での見直しポイント、システム面での取組みを支援するソリューションについてご紹介致します。

1. 金融法制度の見直しや規制強化

①金融危機の原因となった取引に関する規制 業界動向とその課題

決済リスク削減に向けて決済期間短縮化やデリバティブ取引に係る証拠金規制など、取引に関する規制強化が進められています。

日本国債T+1の実施目標は2018年度上期とされており、実務面では約定日翌営業日までに実施していた照合事務等を約定日当日中に完了させる必要があります。中央清算機関[CCP]の活用検討に加えて、新たな取引形態として、銘柄後決め方式GCLレポ取引の導入及び日本版レポ取引(現金担保付債券貸借取引)から新現先取引への移行に向けた事務整備を行う必要があります。

求められる業務面での見直しポイント

約定・決済業務の処理時間・期間の短期化や効率化を実現するためには、フロント・バック部門間や外部決済機関等と情報連携・共有する業務プロセスの構築(STP化: Straight Through Processing)が有効です。STP化により作業時間の短縮に加えてオペレーショナルリスクの削減効果も期待できます。

②危機に直面した経営に関する規制

業界動向とその課題

2016年1月からEU諸国等の保険会社へ保険監督基準としてソルベンシーⅡが本格的に導入されました。ソルベンシーⅡの枠組みでは、これまで以上にボリュームのある報告書を監督当局向けに、より短期間に提出することが求められます。

保険会社によって監督当局に提出されるデータ数は、欧州全体で数十億項目に達すると言われており、欧州主要生保の事例では、システム化の範囲を拡大し、データ品質向上や業務の効率化を実現しています。

求められる業務面での見直しポイント

報告書を短期間で監督当局へ提出するには、膨大な情報を正確に収集・管理し、効率的に作成していく必要があります。各部門で類似作業を実施しているケースも多いことから、重複業務を削減するなど業務プロセスの見直しもあわせて実施することでより効率化効果が期待できます。

そのための基礎となるデータの管理(具体的には資産(有価証券、融資、不動産、他)や負債(保険、他)の統合的なデータ管理)が極めて重要なポイントとなります。資産や負債の情報を効率的に活用するためのデータ規格の統一や、データ品質を確保するための運用ルール策定、仕組みの構築が求められます。

2. 運用手法の多様化・複雑化と運用効率改善

業界動向とその課題

低金利の環境下において、保険会社や共済、年金基金等の機関投資家は長期安定収益の向上を図るために、ヘッジ手法の多様化や新規成長領域への投資など、運用手法の多様化に取り組む必要がでてきています。

求められる業務面での見直しポイント

長期安定収益の維持・向上を図るためには、アセットアロケーションの見直しに柔軟に対応できるシステムを活用することが重要です。新規投資商品に関する

管理機能がタイムリーに実装可能なシステムにすることで、投資までの準備期間が短縮され、投資機会の逸失を防ぐことができます。

また投資商品の多様化により、これまで以上に多通貨ポジションを保有することになることから、多通貨資金管理の重要性が高まっています。将来の入出金状況をフロント部門とバック部門(証券管理部門や資金調達部門等)間で情報連携・共有できるしくみを構築することにより、為替取引コストの圧縮や余資運用の効率化も期待できます。

3. 資産運用業務を支える当社ソリューション

<当社資産運用ソリューションの全体像>

数多くの機関投資家様向けに有価証券運用管理ソリューションや不動産・融資システム等を展開しております。特に、有価証券運用管理ソリューション[バック]は、15年以上に亘り安定した稼働実績を誇るソリューションです。

